



日本道路

石井 敏行 社長

道路舗装

2024年度にスタートする新中期経営計画はコンプライアンスの徹底、収益力の強化、働き方改革の三つを軸に据えることになるだろう。適正な工期と価格を確保し、提

人財育成の充実に注力

案力や社員のモチベーションを上げていくためにも、元請として直接受注する比率を50%以上に高めていきたい。

23年度の業績は道路舗装工事が順調に推移しているものの、これまで製品販売が厳しく、1〜3月に巻き返したい。海外事業はマレーシアとタイに拠点を置いている。清水建設とのシナジー（相乗効果）も生かしプロジェクトに参画

するとともに、改めてミャンマーへの進出も考えたい。働き方改革にも関連し23年10月から電子化、ペーパーレス化、効率化を目的とした新基幹システムの運用に入っ

た。現場業務の負担を軽減するため書類整理に当たる専門部署の設置も検討している。カーボンニュートラル（CN）関連の技術開発を強化している。コンクリート塊やア

スファルト塊を有効利用する研究開発に取り組んでいるほか、高知県梼原町の「日本道路の森」で採集した間伐材を舗装材として利用することも手掛けていく。

茨城県土浦市で整備している「土浦テクノBASE」が4月にオープンする。技術研究所施設、社員研修施設、機械センターで構成し、より充実した「人財」育成などに活用する。大学との共同研究などを通じて、優秀な人材の採用にもつなげたい。

